

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	加藤産業株式会社
【英訳名】	KATO SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤和弥
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 神月豊
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 神月豊
【縦覧に供する場所】	加藤産業株式会社 東京本部 （東京都大田区大森中1丁目2番28号） 加藤産業株式会社 中部支社 （愛知県一宮市明地字南茱之木25番地2） 加藤産業株式会社 南近畿支社 （大阪市住之江区柴谷2丁目1番49号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日	自平成26年10月1日 至平成27年3月31日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (百万円)	391,086	462,015	771,514
経常利益 (百万円)	5,376	5,456	9,997
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,131	3,313	5,781
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,561	6,737	7,891
純資産額 (百万円)	91,086	101,768	95,404
総資産額 (百万円)	253,561	292,786	283,295
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	83.62	88.48	154.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	33.7	32.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,962	2,944	13,322
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,375	5,537	4,087
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,177	431	2,308
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	54,552	54,156	63,069

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.84	41.19

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<常流流通事業>

当第2四半期連結会計期間において、シンガポールに本社を置くNaspac Marketing Pte.Ltd.の株式を取得して連結子会社といたしました。

<その他>

上記の<常流流通事業>に記載のNaspac Marketing Pte.Ltd.の株式の取得に伴い、同社子会社で貸貸業を行っているNaspac Kim Hing Pte.Ltd.も当第2四半期連結会計期間から連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年1月24日開催の取締役会において、シンガポールに本社を置くNaspac Marketing Pte.Ltd.の株式を取得することを決議し、平成27年1月27日に同社株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、平成27年2月4日に株式の取得を完了しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策及び日本銀行による金融緩和政策に伴う円安・株高効果と原油安の影響等を背景に、企業収益は改善の動きが見られ、消費税増税後の個人消費に力不足が残るものの、景気は緩やかながら回復基調が続いています。海外の経済状況においては、米国経済は引き続き景気が回復している一方で、中国経済は拡大テンポが一段と減速しております。そのような中、わが国の景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善及び原油価格下落の影響等により、今後も緩やかな回復が期待されますが、海外景気の下振れリスク等により、依然として不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましては、国内の雇用情勢及び所得環境に引き続き改善が見られるものの、消費税増税に加えて円安・原材料価格高騰による商品の値上げ等により家計への負担感がさらに増して、日常の生活関連消費については生活防衛意識の強さが続いています。さらに、内食化傾向が進行する中で企業間競争は一層激化し、人手不足等に伴う物流コストの上昇も加わり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、卸売業の役割である「つなぎ」と提案型営業を推進し、営業力のさらなる強化により小売業をはじめとした取引先との取り組みを一つひとつ積み重ね、店舗の売場づくり及び商品開発力のレベルアップを図ることで、価格だけに頼らない価値の提供に取り組みました。また、物流をはじめとした諸経費の抑制及び業務の生産性向上等のローコストオペレーションにより経営の合理化に努めました。

さらに、平成27年2月には、シンガポールに本社を置くNaspac Marketing Pte.Ltd.の株式を取得して連結子会社とし、すでに事業展開している中国及びベトナムとの協業を進めることで、アジア地域におけるより一層の事業展開の強化を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、平成26年に酒類卸売業である三陽物産㈱を連結子会社としたことも寄与して、前年同四半期に比べて18.1%増加し、4,620億15百万円となりました。利益につきましては、利益管理の徹底及び諸経費の抑制に努めたものの物流コストの増加等により、営業利益は48億94百万円（前年同四半期比1.1%増）となり、経常利益は54億56百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。そして、四半期純利益は前年同四半期に比べ5.8%増加し、33億13百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

< 常温流通事業 >

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、日常の生活関連消費については生活防衛意識の強さが続いている一方で、多様化する需要に対応すべく、価格だけに頼らない価値の提供に取り組むために提案型営業を推進し、仕入先とも連携して主要得意先との取り組みを強化いたしました。また、自社PB商品の開発及び拡売を図るとともに、売買差益の向上と経費の削減による利益管理を徹底いたしました。

以上の結果、売上高は昨年の消費税増税前の駆け込み需要に対する反動減の影響もあり、3,198億47百万円（前年同四半期比1.0%増）となり、営業利益は物流コストの増加等により37億61百万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。

< 低温流通事業 >

低温流通事業につきましては、生活品の値上げによる消費マインドの冷え込みや人手不足による物流コストの上昇もあり、依然として厳しい事業環境が続いております。このような状況下において、提案力強化による売上拡大を図るとともに、センター運営の見直し等によるコスト抑制に努めて参りました。

以上の結果、売上高は464億81百万円（前年同四半期比5.4%増）となり、営業利益は売上伸長による売上総利益額の増加及び諸経費の抑制により1億58百万円（前年同四半期比204.7%増）となりました。

< 酒類流通事業 >

酒類流通事業につきましては、第1四半期連結会計期間より三陽物産(株)の損益を連結対象としており、前年同四半期に比べて事業規模が大幅に拡大しております。

当第2四半期連結累計期間の酒類市場動向は、引き続き消費の二極化が進む中で、糖質ゼロ等の機能性商品である発泡酒の新製品の寄与や、ハイボールの定着によるウイスキーユーザーの回復などがありましたが、昨年の消費税増税前の駆け込み需要に対する反動等があり厳しい状況で推移しました。このような状況下において、営業力及び自販力の強化とローコスト化に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は1,003億41百万円（前年同四半期比205.2%増）となり、営業利益は4億3百万円（前年同四半期比103.8%増）となりました。

< その他 >

その他の事業につきましては、物流関連（配送、庫内作業請負等）がその主な事業内容であり、当社グループの売上が堅調に推移したことに伴う取扱量の増加等により、売上高は53億90百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益は5億54百万円（前年同四半期比32.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ94億91百万円増加し2,927億86百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権及びたな卸資産が増加した一方、現金及び預金並びに有価証券が減少したことから、1億45百万円減少し1,918億67百万円となりました。また固定資産は、投資有価証券の取得及び時価評価額の上昇等によるものと、連結範囲の変更によりのれん及び有形固定資産が増加したことから、96億36百万円増加し1,009億19百万円となりました。

流動負債は、主に未払金及び短期借入金が増加したことから、21億57百万円増加し1,775億72百万円となり、固定負債は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により繰延税金負債が増加したことから、9億70百万円増加し134億45百万円となりました。

純資産は、63億64百万円増加し1,017億68百万円となり、その結果、自己資本比率は33.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ89億13百万円減少（前年同期は15億90百万円の資金の減少）したことから、541億56百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは29億44百万円の資金の減少（前年同期は19億62百万円の資金の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益56億33百万円、減価償却費18億15百万円により資金が増加した一方で、売上債権の増加63億32百万円、仕入債務の減少13億82百万円、法人税等の支払額13億35百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは55億37百万円の資金の減少（前年同期は23億75百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、子会社株式の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは4億31百万円の資金の減少（前年同期は11億77百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、Naspac Marketing Pte.Ltd.及びNaspac Kim Hing Pte.Ltd.を連結子会社としたことにより、以下の設備が当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

（在外子会社）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 （面積㎡）	リース 資産	ソフト ウエア		合計
Naspac Marketing Pte.Ltd.	本社 （シンガポール）	常温流通 事業	事業所 及び備品	1	-	8	- （-）	-	7	16	47 （8）
Naspac Kim Hing Pte.Ltd.	本社 （シンガポール）	その他	賃貸	1,367	-	0	- （-）	-	-	1,368	- （-）

（注）1 従業員数欄の（外書）は、平均臨時雇用者数であります。

2 上記のうち、Naspac Kim Hing Pte.Ltd.の主な建物及び構築物、工具、器具及び備品をNaspac Marketing Pte.Ltd.に賃貸しております。

設備の新設

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第2四半期連結累計期間において完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	資金調達 方法	完成年月
当社 青梅センター	埼玉県 入間市	常温流通事業	マテハン設備他	202	自己資金	平成26年10月

新設計画の追加

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 輪厚物流センター	北海道 北広島市	常温流通 事業	建物・設備	2,940	18	自己資金	平成27年4月	平成27年12月

計画の変更

前連結会計年度末における下記設備投資計画は、投資総額が246百万円、完了予定年月が平成27年2月でありましたが、当第2四半期連結累計期間にそれぞれ次のとおり変更しております。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 ケイ低温フーズ(株) 鳴尾浜センター	兵庫県 西宮市	低温流通 事業	冷却設備他 (連結子会社 賃貸設備)	302	155	自己資金	平成27年1月	平成27年10月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,153,115	38,153,115	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	38,153,115	38,153,115	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	38,153	-	5,934	-	8,806

(6)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,270	8.57
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	3,153	8.26
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,787	4.68
加藤和弥	兵庫県西宮市	935	2.45
株式会社加藤興産	兵庫県芦屋市大原町5番4号 大原町ビル	850	2.22
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号	841	2.20
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	838	2.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	741	1.94
カゴメ株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号	731	1.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	714	1.87
計	-	13,862	36.33

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の
所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,424,700	374,247	同上
単元未満株式	普通株式 27,515	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,153,115	-	-
総株主の議決権	-	374,247	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9番20号	700,900	-	700,900	1.84
計	-	700,900	-	700,900	1.84

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,862	53,908
受取手形及び売掛金	103,687	111,281
有価証券	4,107	700
商品及び製品	18,152	18,844
仕掛品	18	22
原材料及び貯蔵品	655	687
繰延税金資産	624	590
その他	5,407	6,336
貸倒引当金	503	505
流動資産合計	192,012	191,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,639	14,637
機械装置及び運搬具(純額)	1,851	2,330
工具、器具及び備品(純額)	339	386
土地	25,446	25,380
リース資産(純額)	1,450	1,634
建設仮勘定	16	261
有形固定資産合計	42,743	44,631
無形固定資産		
のれん	-	3,316
ソフトウェア	3,643	3,601
電話加入権	45	45
その他	69	61
無形固定資産合計	3,759	7,025
投資その他の資産		
投資有価証券	31,435	35,833
長期貸付金	264	261
差入保証金	5,173	5,242
投資不動産(純額)	3,201	3,177
繰延税金資産	628	508
退職給付に係る資産	380	474
その他	4,037	4,045
貸倒引当金	342	280
投資その他の資産合計	44,779	49,262
固定資産合計	91,282	100,919
資産合計	283,295	292,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,228	161,946
短期借入金	1,922	2,866
リース債務	439	497
未払金	7,155	8,307
未払費用	200	201
未払法人税等	1,348	1,943
未払消費税等	629	442
賞与引当金	1,229	1,051
役員賞与引当金	50	80
その他	210	235
流動負債合計	175,415	177,572
固定負債		
長期借入金	1,795	1,726
リース債務	1,117	1,227
繰延税金負債	2,786	3,730
役員退職慰労引当金	391	369
退職給付に係る負債	4,875	4,832
資産除去債務	132	131
その他	1,378	1,427
固定負債合計	12,475	13,445
負債合計	187,891	191,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	71,872	74,366
自己株式	863	864
株主資本合計	85,749	88,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,851	9,761
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	-	193
退職給付に係る調整累計額	584	583
その他の包括利益累計額合計	7,436	10,541
少数株主持分	2,218	2,985
純資産合計	95,404	101,768
負債純資産合計	283,295	292,786

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	391,086	462,015
売上原価	364,696	431,933
売上総利益	26,389	30,081
販売費及び一般管理費	1 21,546	1 25,187
営業利益	4,842	4,894
営業外収益		
受取利息	60	78
受取配当金	227	254
持分法による投資利益	31	22
不動産賃貸料	88	125
貸倒引当金戻入額	0	0
売電収入	-	39
その他	178	239
営業外収益合計	587	759
営業外費用		
支払利息	5	32
不動産賃貸費用	38	61
売電費用	-	39
その他	10	64
営業外費用合計	54	197
経常利益	5,376	5,456
特別利益		
固定資産売却益	1	24
投資有価証券売却益	37	0
投資有価証券償還益	-	175
特別利益合計	38	199
特別損失		
固定資産除売却損	6	20
電話加入権評価損	-	0
リース解約損	2	1
役員退職慰労金	2 280	-
特別損失合計	288	22
税金等調整前四半期純利益	5,126	5,633
法人税、住民税及び事業税	1,780	1,928
法人税等調整額	161	167
法人税等合計	1,942	2,095
少数株主損益調整前四半期純利益	3,184	3,538
少数株主利益	52	224
四半期純利益	3,131	3,313

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,184	3,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	458	2,985
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	-	212
退職給付に係る調整額	77	1
持分法適用会社に対する持分相当額	5	0
その他の包括利益合計	377	3,199
四半期包括利益	3,561	6,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,483	6,418
少数株主に係る四半期包括利益	77	319

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,126	5,633
減価償却費	1,727	1,815
電話加入権評価損	-	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	60
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	199	21
賞与引当金の増減額(は減少)	97	220
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25	18
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	139
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	39
受取利息及び受取配当金	288	332
支払利息	5	32
持分法による投資損益(は益)	31	22
投資有価証券売却損益(は益)	37	0
投資有価証券償還損益(は益)	-	175
有形固定資産売却損益(は益)	1	24
有形固定資産除却損	5	20
リース解約損	2	1
売上債権の増減額(は増加)	10,367	6,332
たな卸資産の増減額(は増加)	723	317
仕入債務の増減額(は減少)	8,383	1,382
その他	71	308
小計	3,408	1,892
利息及び配当金の受取額	331	315
利息の支払額	5	32
法人税等の支払額	1,771	1,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,962	2,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	700
有形固定資産の取得による支出	940	967
有形固定資産の売却による収入	1	76
無形固定資産の取得による支出	638	609
有形固定資産の除却による支出	0	3
資産除去債務の履行による支出	-	16
投資有価証券の取得による支出	1,055	1,147
投資有価証券の売却による収入	66	0
投資有価証券の償還による収入	200	1,100
投資不動産の取得による支出	0	3
貸付けによる支出	22	188
貸付金の回収による収入	14	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	4,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,375	5,537

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	61	252
短期借入金の純増減額（は減少）	-	940
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	823	823
少数株主への配当金の支払額	6	8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	284	285
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,177	431
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,590	8,913
現金及び現金同等物の期首残高	56,142	63,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 54,552	1 54,156

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

Naspac Marketing Pte.Ltd.の株式を平成27年2月に取得したことにより、当第2四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。また、これに伴い、同社子会社であるNaspac Kim Hing Pte.Ltd.も当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

これらの会社の決算日は12月31日であり、当社の連結決算日との差異が3ヶ月を超えることから、当第2四半期連結財務諸表の作成に当たっては、3ヶ月以内の決算日である12月31日の財務諸表を使用しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

Naspac Marketing Pte.Ltd.の株式を平成27年2月に取得したことにより、同社子会社であるNasmark Sdn. Bhd.を当第2四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。また、Benco Food Pte.Ltd.の株式もあわせて取得し、当第2四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この法定実効税率変更により、流動資産の「繰延税金資産」が12百万円減少、投資その他の資産の「繰延税金資産」が21百万円減少、固定負債の「繰延税金負債」が382百万円減少しました。また、「法人税等調整額」(借方)が119百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
マンナオート(株)	33百万円	マンナオート(株)	30百万円
深圳華新創展商貿有限公司	88	深圳華新創展商貿有限公司	116
合計	122	合計	146

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
運搬費	9,505百万円	11,535百万円
従業員給料手当	3,484	4,050
賞与引当金繰入額	937	937
退職給付費用	149	257
福利厚生費	759	868
減価償却費	1,427	1,479
賃借料	1,950	2,350
情報システム費	1,265	1,444

2 役員退職慰労金

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

第1四半期連結会計期間において、当社の定める一定の基準に従い、退任取締役に支給した役員退職慰労金の特別功労加算金であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	51,345百万円	53,908百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	-	51
取得日から3ヶ月以内に償還期間の 到来する有価証券	3,206	300
現金及び現金同等物	54,552	54,156

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	823	22.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	823	22.00	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	823	22.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	823	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	311,788	44,045	32,644	388,478	2,608	391,086	-	391,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,786	73	235	5,095	2,502	7,597	7,597	-
計	316,575	44,118	32,879	393,573	5,110	398,683	7,597	391,086
セグメント利益	4,170	52	198	4,421	417	4,838	4	4,842

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	315,030	46,415	97,777	459,223	2,791	462,015	-	462,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,817	66	2,563	7,447	2,598	10,046	10,046	-
計	319,847	46,481	100,341	466,670	5,390	472,061	10,046	462,015
セグメント利益	3,761	158	403	4,324	554	4,878	15	4,894

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成27年2月のNaspac Marketing Pte.Ltd.の株式取得に伴い、同社及び同社子会社であるNaspac Kim Hing Pte.Ltd.を連結子会社としました。これにより、同社の主力事業であります「常温流通事業」セグメントにおいてのれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては3,316百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券及びその他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	2,101	2,101	0
合計	2,101	2,101	0

当第2四半期連結会計期間(平成27年3月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	1,600	1,610	10
合計	1,600	1,610	10

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	14,895	25,234	10,338
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	703	704	0
その他	1,520	1,642	122
(3) その他	3,542	3,537	4
合計	20,662	31,119	10,457

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,280百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間（平成27年3月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	14,991	29,418	14,426
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	500	502	2
その他	1,700	1,682	17
(3) その他	936	925	10
合計	18,127	32,528	14,401

(注) 非上場株式（四半期連結貸借対照表計上額1,280百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 Naspac Marketing Pte.Ltd.

事業の内容 食品卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、独立した存在感のある全国卸売業としての企業規模を確立するとともに、次代の成長を見据えて一層の機能強化を図るため、特に経済成長に伴い小売市場が拡大するアジア地域に注目をしてまいりました。

Naspac Marketing Pte.Ltd.はシンガポールにおいて、32のブランドの独占販売権を所有するとともに、主要な小売業との強い取引関係を築き上げたことで、本国において確固たる地位を確立している有力食品卸売業であります。

当社グループは、すでにアジア地域において中国及びベトナムに事業を展開しておりますが、当該企業結合によって協業を進めることで、より一層の海外事業展開の強化を図り、企業価値の向上に取り組んでいく所存であります。

(3) 企業結合日

平成27年2月4日(株式取得日)

平成26年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得であるため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、かつ当第2四半期連結会計期間末の3ヶ月前である平成26年12月31日を四半期決算日とみなしております。そのため、貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	4,508百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	154
取得原価		4,662

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,316百万円

なお、当第2四半期連結累計期間において、取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

被取得企業及び同子会社であるNaspac Kim Hing Pte.Ltd.を連結子会社としたことにより発生したものであり、被取得企業の今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益	83円62銭	88円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	3,131	3,313
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,131	3,313
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,452	37,452

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・823百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成27年6月3日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

加藤産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。